

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

茨城県日立市 連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	405,897	固定負債	135,358
有形固定資産	377,438	地方債等	81,057
事業用資産	128,922	長期未払金	-
土地	42,356	退職手当引当金	16,418
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	434	その他	37,884
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,533
建物	172,983	1年内償還予定地方債等	8,902
建物減価償却累計額	-94,332	未払金	2,181
建物減損損失累計額	-	未払費用	23
工作物	10,541	前受金	88
工作物減価償却累計額	-6,797	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	984
船舶	-	預り金	1,089
船舶減価償却累計額	-	その他	266
船舶減損損失累計額	-	負債合計	148,891
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	411,343
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-135,723
航空機	-	他団体出資等分	454
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,737		
インフラ資産	236,462		
土地	26,766		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,480		
建物減価償却累計額	-3,480		
建物減損損失累計額	-		
工作物	318,367		
工作物減価償却累計額	-124,672		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,001		
物品	35,425		
物品減価償却累計額	-23,371		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,088		
ソフトウェア	4		
その他	2,084		
投資その他の資産	26,371		
投資及び出資金	516		
有価証券	141		
出資金	355		
その他	20		
長期延滞債権	1,645		
長期貸付金	333		
基金	24,044		
減債基金	12,418		
その他	11,626		
その他	4		
徴収不能引当金	-170		
流動資産	19,069		
現金預金	12,382		
未収金	1,204		
短期貸付金	74		
基金	5,373		
財政調整基金	5,373		
減債基金	-		
棚卸資産	80		
その他	31		
徴収不能引当金	-75		
繰延資産	-	純資産合計	276,075
資産合計	424,966	負債及び純資産合計	424,966

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

茨城県日立市 連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	121,267
業務費用	48,416
人件費	16,328
職員給与費	13,309
賞与等引当金繰入額	941
退職手当引当金繰入額	464
その他	1,614
物件費等	29,241
物件費	14,727
維持補修費	2,764
減価償却費	11,750
その他	-
その他の業務費用	2,846
支払利息	1,047
徴収不能引当金繰入額	172
その他	1,627
移転費用	72,851
補助金等	59,083
社会保障給付	13,299
その他	469
経常収益	12,135
使用料及び手数料	9,562
その他	2,574
純経常行政コスト	109,132
臨時損失	36
災害復旧事業費	2
資産除売却損	31
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	90
資産売却益	60
その他	30
純行政コスト	109,077

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

茨城県日立市 連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	274,118	413,148	-139,479	449
純行政コスト(△)	-109,077		-108,514	-564
財源	110,890		110,321	568
税収等	73,387		73,369	18
国県等補助金	37,502		36,952	551
本年度差額	1,812		1,807	5
固定資産等の変動(内部変動)		-1,412	1,412	
有形固定資産等の増加		11,634	-11,634	
有形固定資産等の減少		-12,013	12,013	
貸付金・基金等の増加		3,086	-3,086	
貸付金・基金等の減少		-4,120	4,120	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	154	154		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4	3	-7	-
その他	-6	-550	543	
本年度純資産変動額	1,957	-1,805	3,756	5
本年度末純資産残高	276,075	411,343	-135,723	454

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

茨城県日立市 連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	108,656
業務費用支出	35,806
人件費支出	15,904
物件費等支出	17,370
支払利息支出	1,047
その他の支出	1,486
移転費用支出	72,849
補助金等支出	59,082
社会保障給付支出	13,299
その他の支出	468
業務収入	118,379
税込等収入	72,630
国県等補助金収入	33,622
使用料及び手数料収入	9,572
その他の収入	2,555
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	9,723
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,729
公共施設等整備費支出	11,124
基金積立金支出	2,533
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	61
その他の支出	-
投資活動収入	8,168
国県等補助金収入	3,682
基金取崩収入	3,726
貸付金元金回収収入	265
資産売却収入	234
その他の収入	260
投資活動収支	-5,562
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,221
地方債等償還支出	9,199
その他の支出	21
財務活動収入	7,715
地方債等発行収入	7,694
その他の収入	21
財務活動収支	-1,505
本年度資金収支額	2,656
前年度末資金残高	9,098
比例連結割合変更に伴う差額	-7
本年度末資金残高	11,747
前年度末歳計外現金残高	626
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	635
本年度末現金預金残高	12,382

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	— 千円	8,584,327 千円	8,584,327 千円
合計	— 千円	— 千円	8,584,327 千円	8,584,327 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 1.64% 特別会計 3.75%
茨城県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.99%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.66%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.18%
日立・高萩広域下水道組合	一部事務組合・ 広域連合	実額による	—
日立市土地開発公社	第3セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市民科学文化財団	第3セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立地区産業支援センター	第3セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 日立市社会福祉事業団	第3セクター等	全部連結	—
公益財団法人	第3セクター等	全部連結	—

日立市公園協会			
公益財団法人 日立市体育協会	第3セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

過年度の土地の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地（事業用資産）が13,576千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	246,259	千円	(242,570	千円)
土地	246,259	千円	(242,570	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	228,371,511,164	15,402,737,243	13,723,519,310	230,050,729,097	101,128,671,279	3,651,467,272	128,922,057,818
土地	42,489,862,040	214,262,061	348,546,654	42,355,577,447	0	0	42,355,577,447
立木竹	470,883,016	0	36,798,922	434,084,094	0	0	434,084,094
建物	163,748,395,996	11,417,505,505	2,182,655,601	172,983,245,900	94,331,557,709	3,303,270,600	78,651,688,191
工作物	10,100,895,618	439,954,859	0	10,540,850,477	6,797,113,570	348,196,672	3,743,736,907
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,561,474,494	3,331,014,818	11,155,518,133	3,736,971,179	0	0	3,736,971,179
インフラ資産	358,230,326,884	10,556,289,720	4,172,191,002	364,614,425,602	128,152,311,776	6,624,658,580	236,462,113,826
土地	26,153,133,224	873,533,552	260,520,080	26,766,146,696	0	0	26,766,146,696
建物	7,607,623,465	0	127,792,386	7,479,831,079	3,479,846,584	199,991,033	3,999,984,495
工作物	315,286,577,871	3,286,695,376	205,983,751	318,367,289,496	124,672,465,192	6,424,667,547	193,694,824,304
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,182,992,324	6,396,060,792	3,577,894,785	12,001,158,331	0	0	12,001,158,331
物品	35,104,671,572	935,069,858	615,004,826	35,424,736,604	23,370,818,615	1,296,094,007	12,053,917,989
合計	621,706,509,620	26,894,096,821	18,510,715,138	630,089,891,303	252,651,801,670	11,572,219,859	377,438,089,633